



ニッセイSDGsグローバル セレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

 東海東京証券

商号等: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 ニッセイアセットマネジメント

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

成長が見込まれるSDGs関連市場

2030年のSDGs (エスディーゼーズ:Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) 達成に向け、年間12兆米ドル*という巨額の関連市場が生まれると見込まれています。

SDGsに関連する新たなビジネス・チャンスを活かすことに成功した企業は、大きく業績を伸ばすと期待されます。

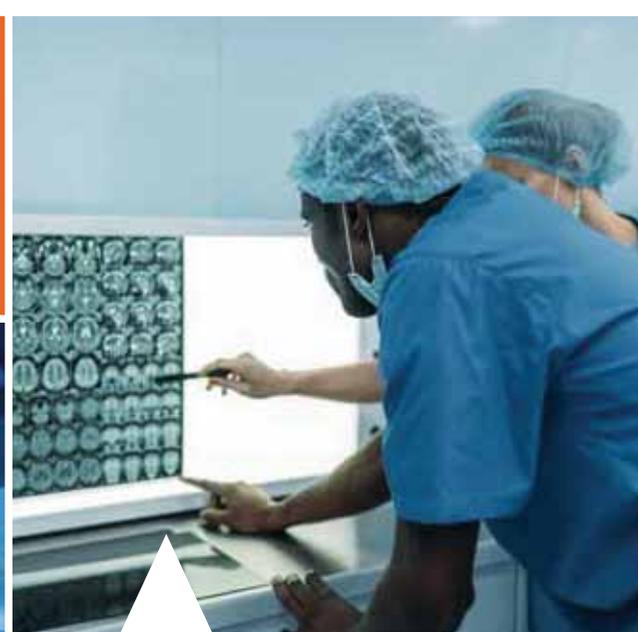
当ファンドは、そのような企業の株式に厳選投資し、中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

※2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。詳細はP4をご参照ください。





SDGs関連市場の例
**次世代
 自動車**
 ⇒P7



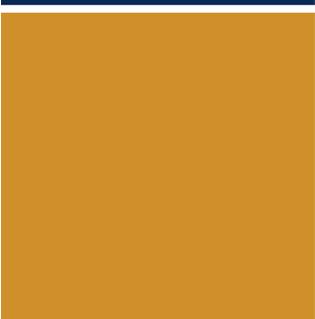
SDGs関連市場の例
水・衛生
 ⇒P9



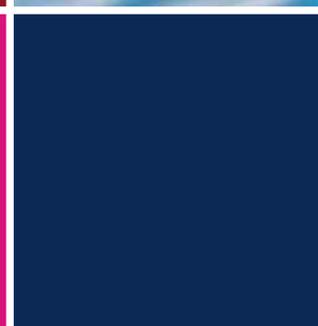
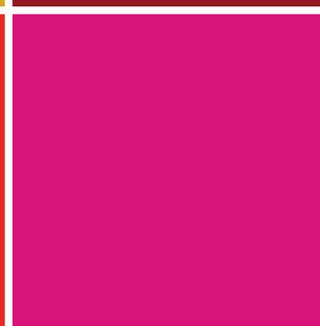
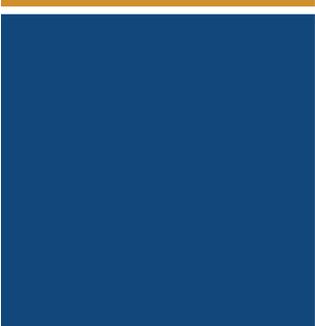
SDGs関連市場の例
エネルギー
 ⇒P5



SDGs関連市場の例
医療
 ⇒P13



SDGs関連市場の例
食糧
 ⇒P11





エスディーゼーズ

SDGs(持続可能な開発目標)とは



SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。



Sustainable
持続可能な



Development
開発



Goals
目標

SDGs 17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>

国連広報センター作成



大幅な成長が見込まれるSDGs関連市場

SDGsの達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。
当ファンドはSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資を行います。



ご参考

中国のGDP
(2016年)
11.2兆米ドル



アメリカの個人消費額
(2016年)
12.8兆米ドル



出所)2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
※ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出



電力のない環境で暮らしている人々の数は？

12億人

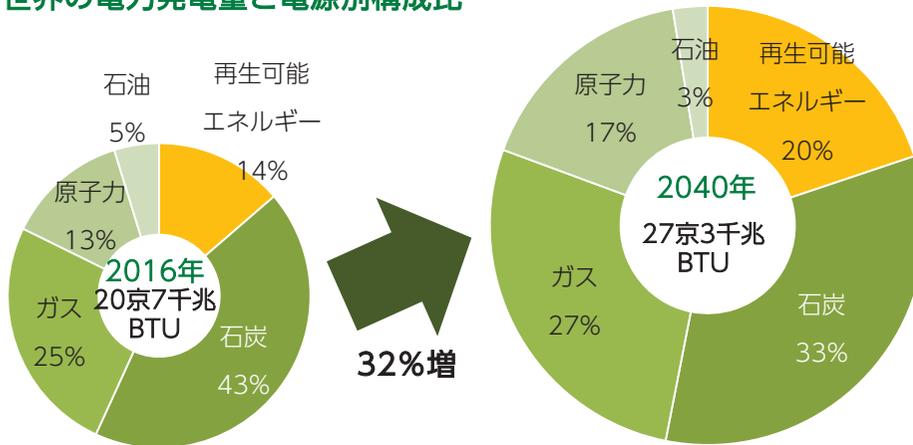
2017年の国連の資料によると、世界では12億人以上が電力のない環境で暮らしています。中国・インド等新興国の経済成長などをうけてエネルギー需要は今後も増加が見込まれています。

太陽光や風力等の再生可能エネルギーの普及や、エネルギー効率の向上など、エネルギー関連市場にはこれまでにない大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

電力需要は今後も増加

電力の発電源は石炭などの化石燃料から、太陽光や風力などの再生可能エネルギーへのシフトが見込まれています。

世界の電力発電量と電源別構成比



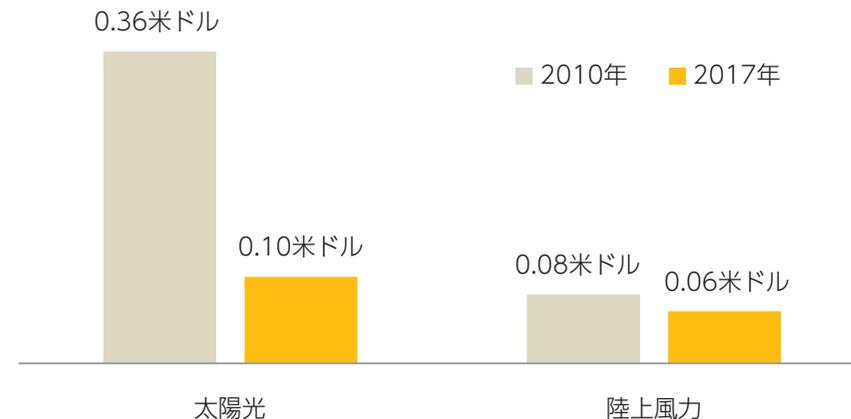
BTU：熱量の単位。1BTU=0.293w

出所)エクソンモービルの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2040年は予想

再生可能エネルギーのコストは低下

技術革新と量産化により、再生可能エネルギーの発電コストは大幅に低下しています。

太陽光と陸上風力の発電コスト(1kw当り)



出所)国際再生可能エネルギー機関の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2017年は予想

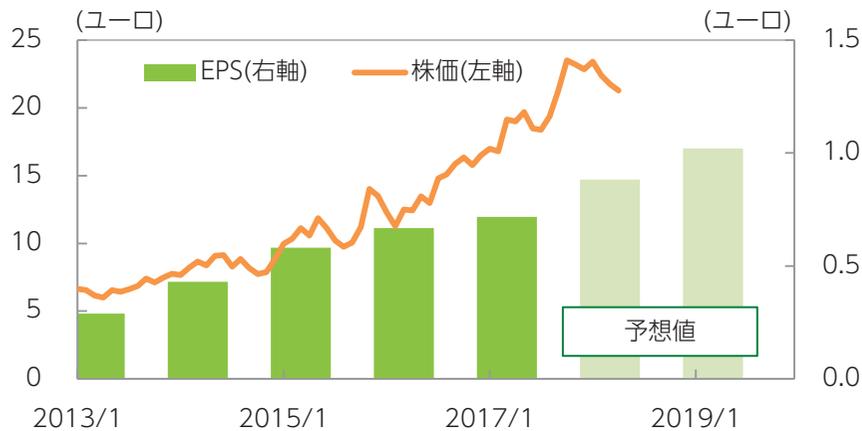
関連銘柄のご紹介

インフィオンテクノロジーズ (ドイツ)



- 太陽光発電や風力発電の電力を効率的に利用するには、電力の制御・供給を行うパワー半導体が欠かせない。
- 同社はパワー半導体分野において、世界トップクラスのマーケットシェアを有する。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



シュナイダーエレクトリック (フランス)



- ビルやデータセンター、工場等向けの電力設備を提供。
- IoT(モノのインターネット)等の最先端の技術を活用した効率的なエネルギーマネジメントに強みを有し、大規模な節電による温暖化ガス削減に寄与。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年4月末(月次)、EPSは左グラフ2013年9月期～2019年9月期(年次)、右グラフ2013年12月期～2019年12月期(年次)

予想値は2018年5月現在のブルームバーグ集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



世界の二酸化炭素(CO₂)排出量は？

323億トン

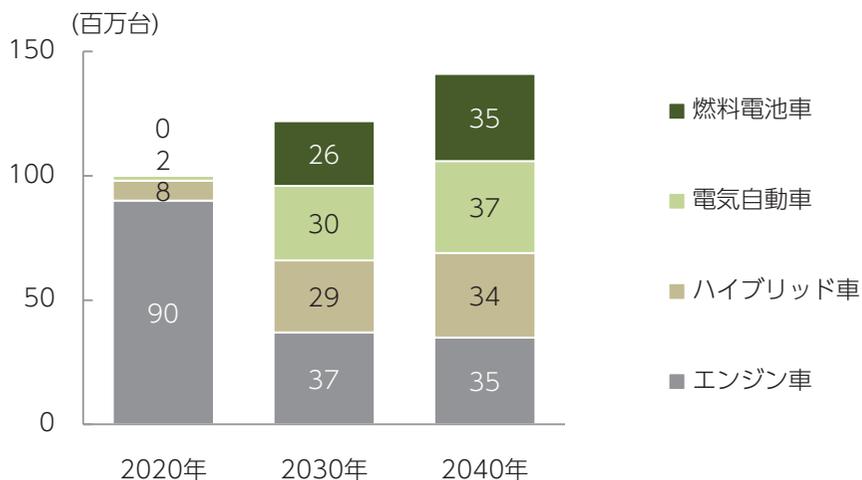
環境省の資料によれば、2015年の世界のエネルギー起源CO₂排出量は5年前より20億トン増加の323億トンと、依然として増加を続けています。CO₂排出量削減に向け、EV(電気自動車)などの次世代自動車新たな巨大市場を形成していくと見込まれています。

次世代自動車に使われる部品は多岐にわたっており、関連する様々な分野の企業に大きなビジネスチャンスがあります。

次世代自動車へシフト

ガソリン等を用いるエンジン車の生産台数は大幅に減少、環境負荷の低いEV等の次世代自動車の拡大が見込まれています。

世界の年間自動車生産台数の予想



出所)KPMGの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

エンジン車の販売を禁止する動きも

先進国・新興国問わず、次世代自動車へのシフトを政策的に進めており、主要自動車メーカーの対応も加速しています。

次世代自動車をめぐる動向

国名	各国の方針など
英・仏	2040年までにガソリン車およびディーゼル車の新たな販売を禁止
中国	新エネルギー車の販売比率を義務付け(2019年は10%)
インド	2030年までにガソリン車等の販売を禁止をめざす

国名	各メーカーの取組みなど
日本	トヨタとマツダがEV開発で資本提携
ドイツ	メルセデス・ベンツは2022年までに全車種にEV等を投入
スウェーデン	ボルボは2019年以降に発売する全車種をエコカーにすると発表

出所)日本政策投資銀行の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

コンチネンタル (ドイツ)



- タイヤメーカーとしてスタートしたが、積極的な買収等により、世界トップクラスの自動車部品メーカーに成長。
- 近年では、駆動システムや充電システム等、EV・ハイブリッド車向けの製品・システムの売上が急速に拡大。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



エヌビディア (米国)



- 次世代自動車分野では省エネ・事故防止の観点からADAS(先進運転支援システム)や自動運転が注目されている。
- ADAS・自動運転に不可欠な同社のGPU(画像処理半導体)は、トヨタをはじめ大手自動車メーカーで採用されている。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年4月末(月次)、EPSは左グラフ2013年12月期～2019年12月期(年次)、右グラフ2014年1月期～2020年1月期(年次)

予想値は2018年5月現在のブルームバーグ集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



地球上に存在する水のうち 利用可能な割合は？

0.8%

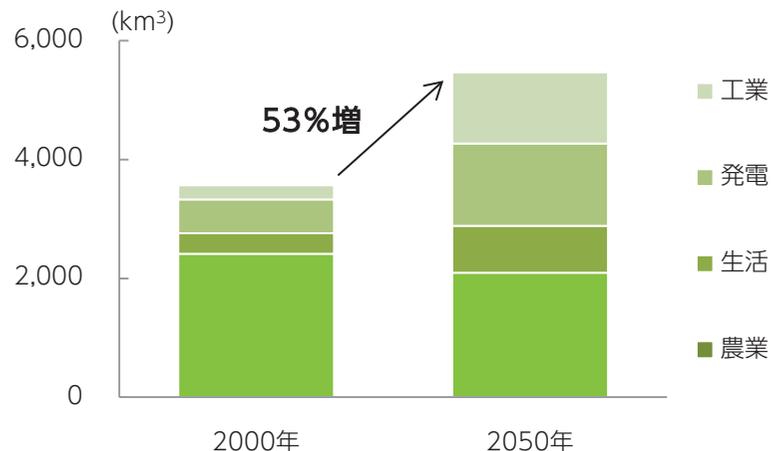
地球上に存在する水の大半は海水で、国連の資料によると利用可能な水は全体の0.8%しかありません。一方で、生活用水以外にも発電や工業等、水需要は今後も増加が見込まれています。

公益事業の民営化が世界的に進行する中、上下水道分野を中心に水ビジネス市場の成長が見込まれており、関連する企業の業績拡大が期待されています。

水需要は今後、大幅に増加

人口増加と新興国の経済成長に伴い、工業用水や発電等様々な分野で水の需要が大幅に増加することが見込まれています。

世界の水需要(用途別)

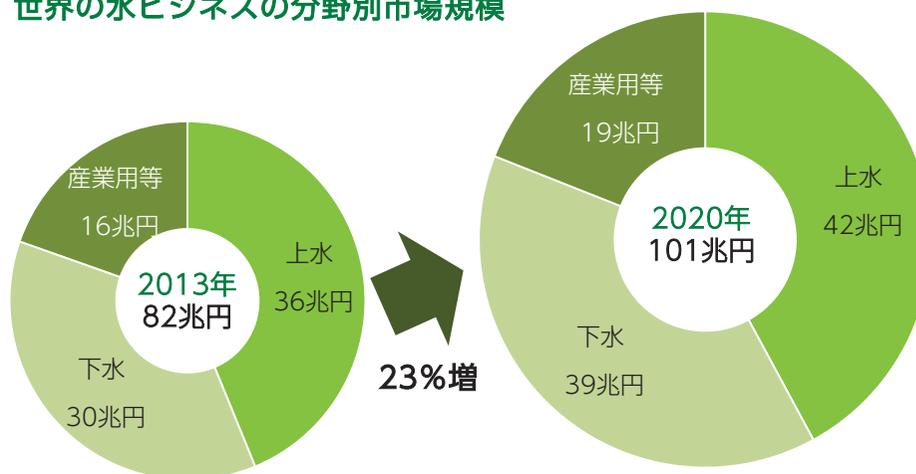


出所)OECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2050年は予想

水ビジネス市場も拡大

世界の水ビジネス市場は上下水道分野を中心に拡大が予想され、関連企業に注目が集まっています。

世界の水ビジネスの分野別市場規模



出所)経済産業省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2020年は予想

関連銘柄のご紹介

アメリカン・ウォーター・ワークス (米国)



- 米国の40を超える州とカナダの一部で、住宅や商工業の顧客を対象に事業を展開する大手上下水道会社。
- 水事業は州政府が新規参入等を制限しているため、高い参入障壁を持つ。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



エコラボ (米国)



- 水の使用量削減、再利用、リサイクルに向けた革新的な技術を有し、世界的に事業を展開。
- 最先端水処理技術を用いて様々な顧客に課題解決型ソリューションを提供。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年4月末(月次)、EPSは2013年12月期～2019年12月期(年次)

予想値は2018年5月現在のブルームバーグ集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



世界で飢餓に苦しむ人々の数は？

8億人

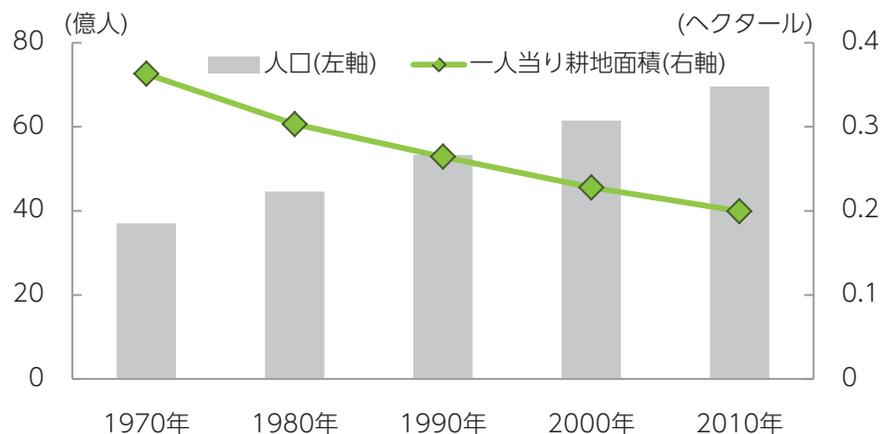
2017年の国連の資料によると、過去20年間の経済成長と農業生産の拡大により栄養不良の人の割合はほぼ半減しました。しかし、世界ではまだ約8億人が飢餓状態にあります。

人口増加や生活水準向上により食糧需要が高まる一方で資源は限られており、生産性の向上が求められています。バイオやITなどの先端技術を活かした新たな食糧関連市場の拡大が見込まれます。

一人当たり耕地面積は減少

世界的な人口増加に加え、都市化や地球温暖化による砂漠化等の影響もあり、一人当たり耕地面積は減少しています。

世界の人口と一人当たり耕地面積の推移

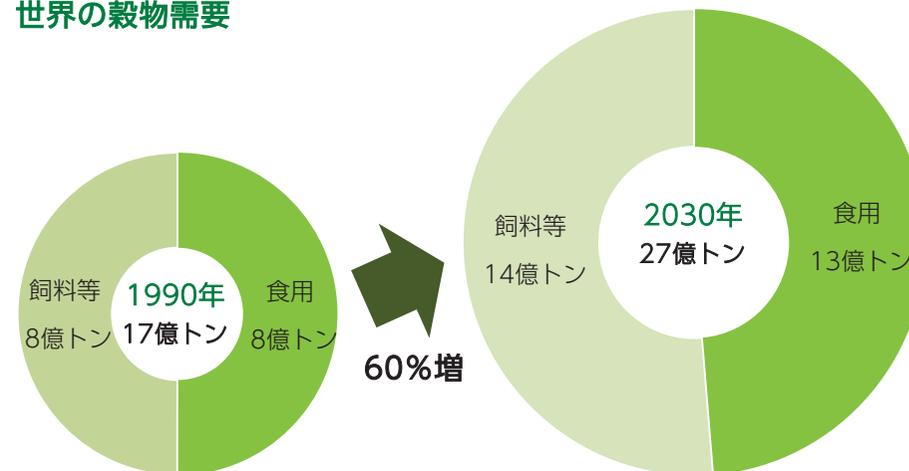


出所)国連食糧農業機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

農業に関する生産性向上が急務

穀物をはじめ食糧需要の増加が予想されており、先端技術を活用した農業の生産性向上が急がれます。

世界の穀物需要



出所)国連食糧農業機関の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2030年は予想

関連銘柄のご紹介

ゾエティス (米国)



- 食糧需要の増加に対応するためには、農業・畜産業・水産業の生産性向上が必要不可欠。
- 米製薬大手ファイザーから独立した当社は、豚や牛等の家畜用ワクチン等を提供する他、農薬も手掛ける。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移

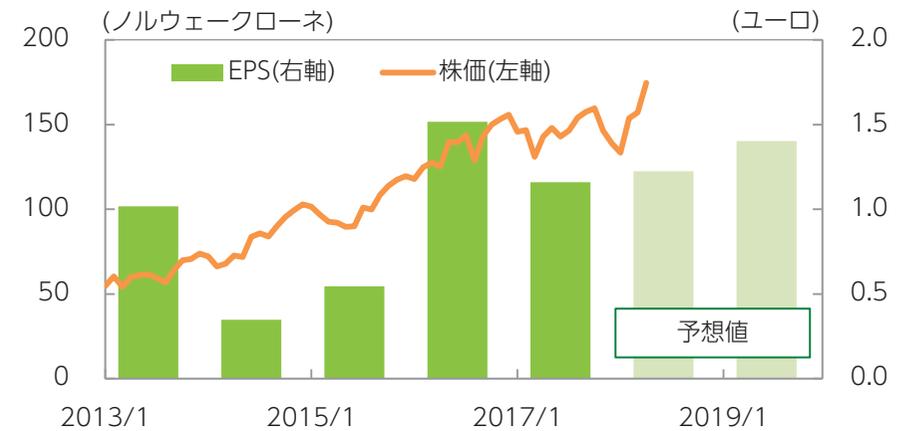


マリンハーベスト (ノルウェー)



- サーモンに関して世界最大規模の生産量を誇る養殖加工会社。餌の生産から加工まですべての工程を自社で管理することで、コストダウン、環境への配慮、安全性を実現。
- 水産養殖会社として初めてニューヨーク株式市場に上場。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末～2018年4月末(月次)、EPSは2013年12月期～2019年12月期(年次)

予想値は2018年5月現在のブルームバーグ集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもの数は？

600万人

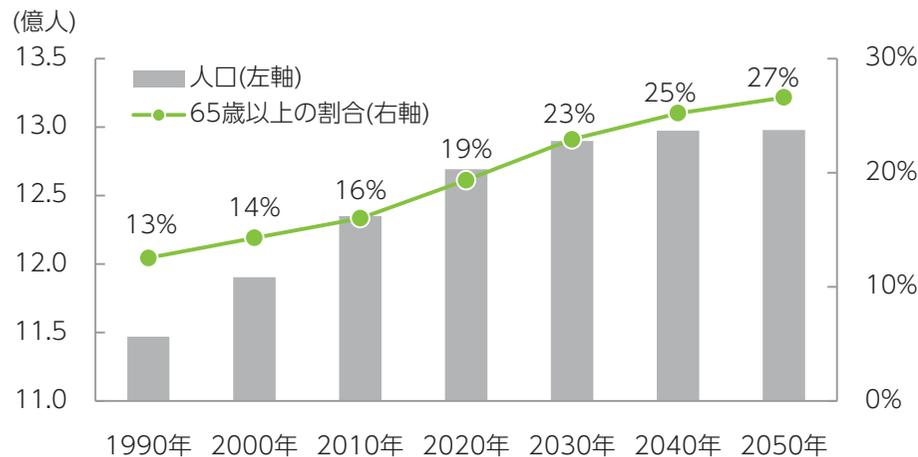
病気による子どもの死者は大幅に減少しましたが、2017年の国連の資料によると、5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもは依然として600万人を超えています。

医療に関する課題は新興国のみならず先進国も抱えており、今後も医療ニーズの高まりが見込まれています。医療関連市場が拡大するなか、技術力やノウハウを有する企業の業績拡大が期待されます。

先進国：高齢化の進展

先進国では高齢化の進展により、さまざまな医療ニーズの高まりが予想されます。

先進国の人口と65歳以上の割合

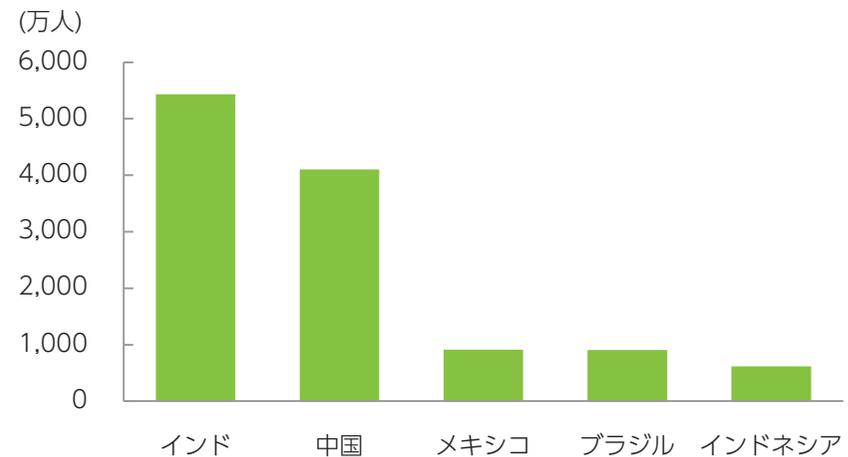


出所)国連のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2020年以降は予想

新興国：生活習慣病の増加

所得向上による食生活の変化等により、新興国では従来あまりみられなかったような生活習慣病の増加が予想されています。

主要新興国 糖尿病患者の増加数(2015年と2040年の比較)



出所)国際糖尿病連合の予想データをもとにニッセイアセットマネジメント作成
20~79歳の糖尿病患者の増加数、2040年は予想

関連銘柄のご紹介

ベクトン・ディッキンソン (米国)



- 医療機器、医療用具、診断システム等を販売する国際的な医療テクノロジー会社。
- 手術・処置用の器材を提供するほか、感染症やがんの診断の向上、感染予防の促進、糖尿病管理等をサポート。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



リジェネロン・ファーマシューティカルズ (米国)



- バイオテクノロジーを活用して医薬品を開発する製薬会社。
- 新薬候補が発売に至る確率は2万~3万分の1と言われているが、高い技術力で画期的な新薬を開発している当社の売上は急速に拡大している。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：株価は2013年1月末~2018年4月末(月次)、EPSは左グラフ2013年9月期~2019年9月期(年次)、右グラフ2013年12月期~2019年12月期(年次)

予想値は2018年5月現在のブルームバーグ集計値 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。写真はイメージ図です。



ファンドの特色



1. 日本を含む世界各国の株式に投資します。
2. SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
3. 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

<年2回決算型・為替ヘッジあり>	<年2回決算型・為替ヘッジなし>
<資産成長型・為替ヘッジあり>	<資産成長型・為替ヘッジなし>

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

- <為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- <為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

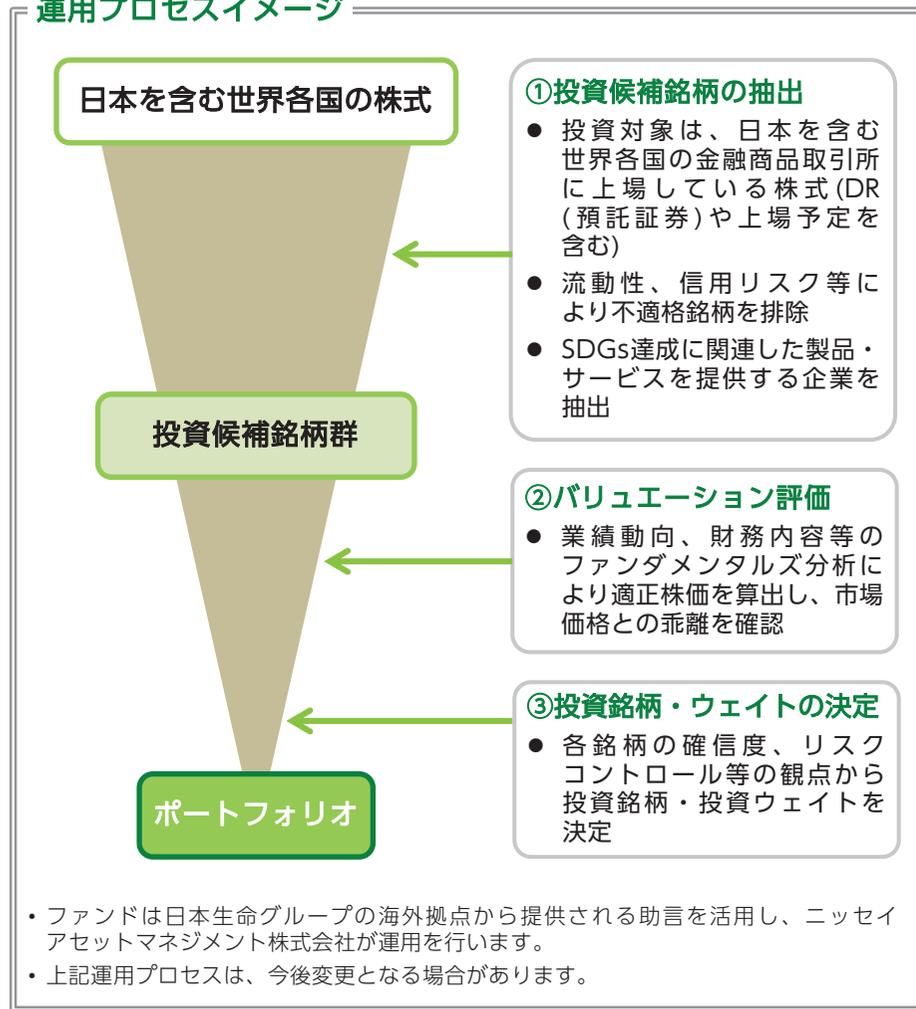
- <年2回決算型> 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・初回決算日は、2018年12月17日とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- <資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

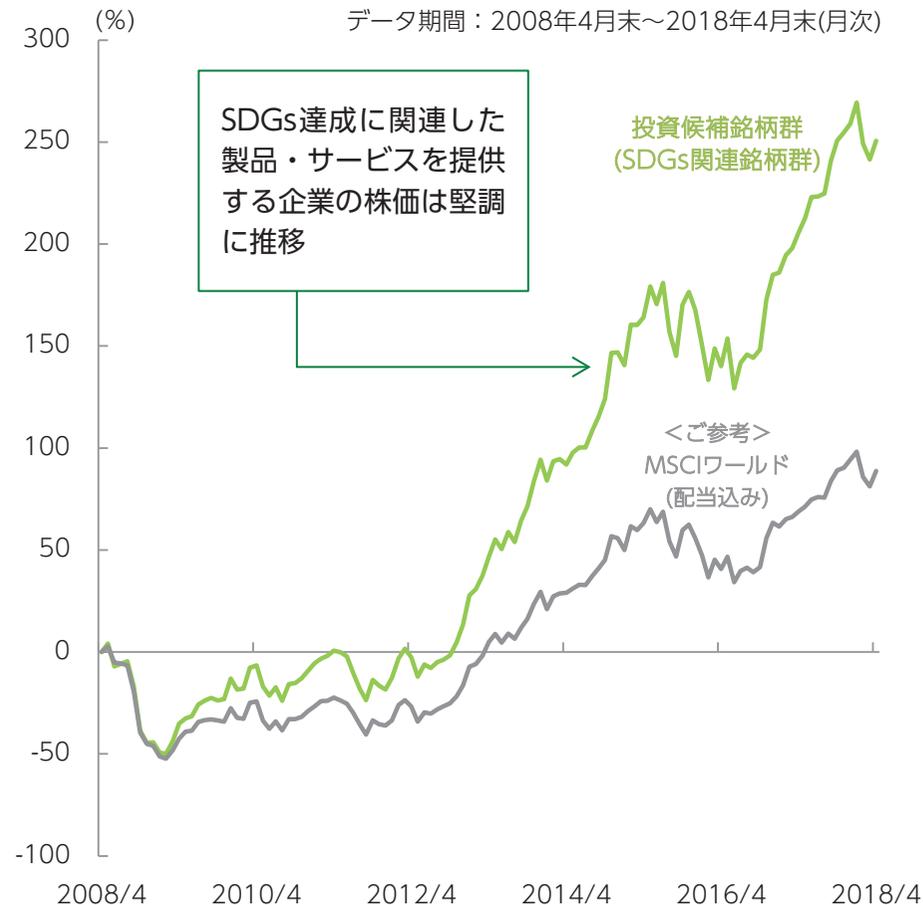


運用プロセスとSDGs関連銘柄のパフォーマンス

運用プロセスイメージ



<ご参考> 投資候補銘柄群の累積パフォーマンス(円ベース)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

右グラフの投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)は、当社アナリストが長期業績予測を行っている企業のうちSDGsに関連した製品・サービスを提供する銘柄を投資対象とし、外国株式90%・日本株式10%の割合で、それぞれ各銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定した場合の累積パフォーマンスの推移を示したものです。

上記は2018年時点の投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)約400銘柄に関するシミュレーションです。手数料・税金等は考慮していません。

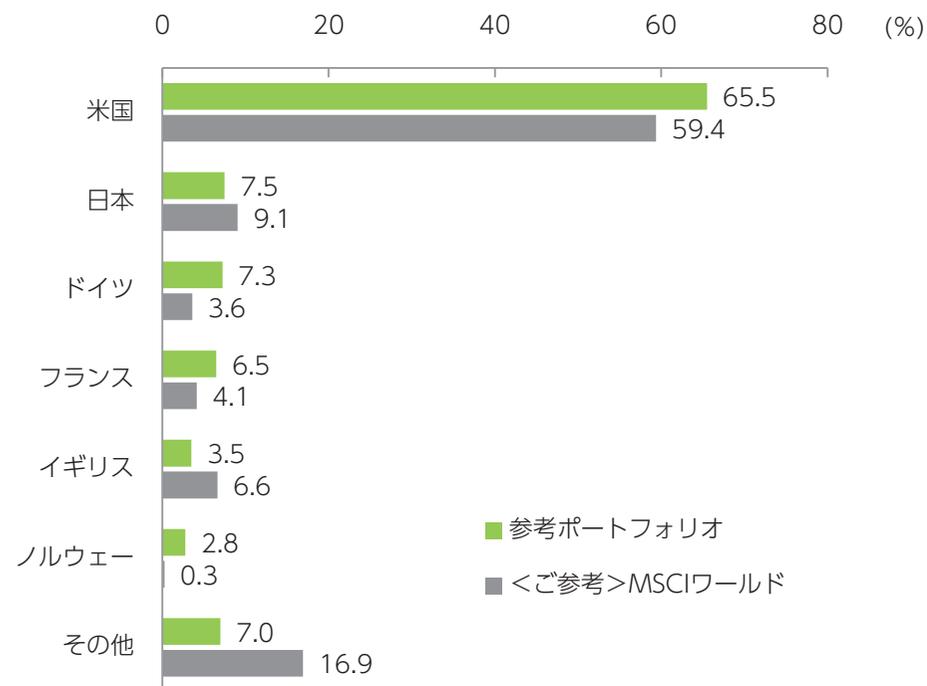
当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。



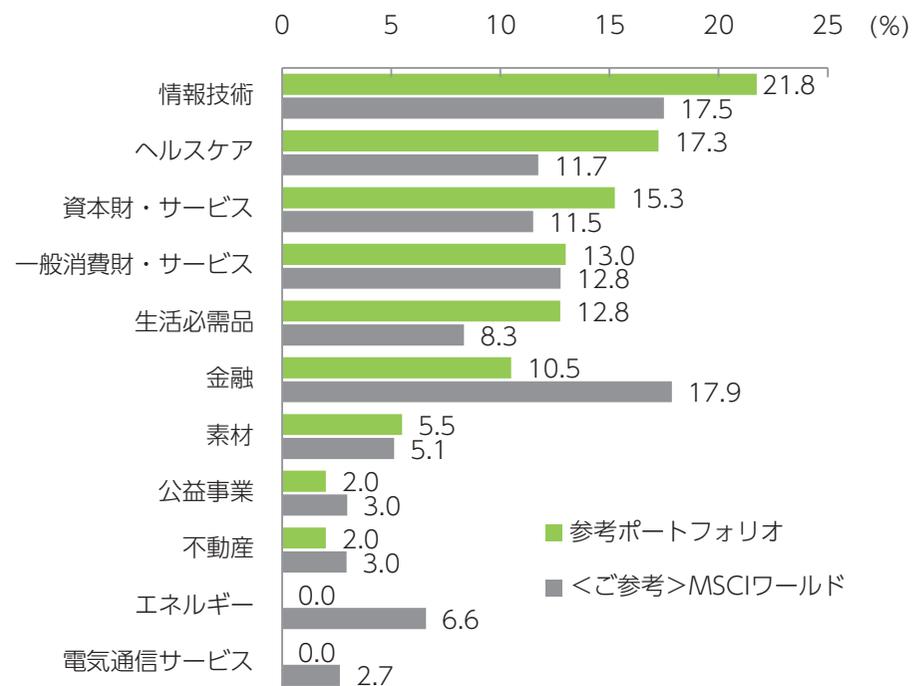
参考ポートフォリオの概要①



国・地域別組入比率



業種別組入比率



業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。写真はイメージ図です。

「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。「参考ポートフォリオ」に関する情報は2018年4月末時点の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。



参考ポートフォリオの概要②



主な組入銘柄

銘柄	国・地域	業種	関連するSDGs
ゾエティス	米国	ヘルスケア	2
マリンハーベスト	ノルウェー	生活必需品	2
ベクトン・ディッキンソン	米国	ヘルスケア	3
リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	3
エヌビディア	米国	情報技術	3, 9
コンチネンタル	ドイツ	一般消費財・サービス	3, 9
エコラボ	米国	素材	6
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	6, 11
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	7, 9
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	7, 9

銘柄	国・地域	業種	関連するSDGs
マリオット・インターナショナル	米国	一般消費財・サービス	8
アルファベット	米国	情報技術	3, 8, 9
アドビシステムズ	米国	情報技術	8
アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	8
セールスフォース・ドットコム	米国	情報技術	8
ダイキン工業	日本	資本財・サービス	9
アクセンチュア	アイルランド	情報技術	9
アリスタ・ネットワークス	米国	情報技術	9
RELX [レレックス]	イギリス	資本財・サービス	11
アリアンツ	ドイツ	金融	17



業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。「参考ポートフォリオ」に関する情報は2018年4月末時点の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。



ご参考：当ファンド設定の背景



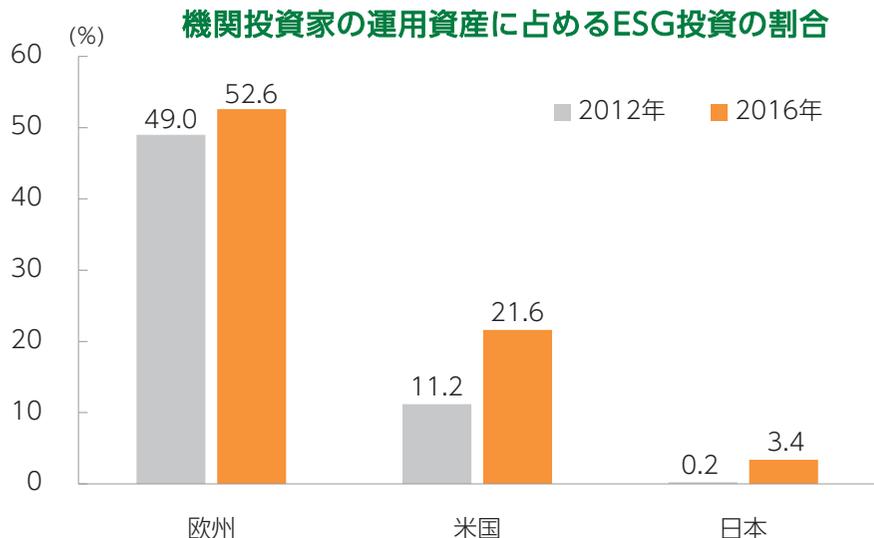
当社は2018年2月にSDGsに着目して銘柄選定を行う国内初*の投資信託「ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド」を設定しました。当ファンドはそのグローバル版です。SDGsをテーマとするファンドを他社に先駆けて設定してきた背景には、環境・社会・ガバナンスの観点を投資判断に取り入れたESG投資に対する当社の先進的な取り組みがあります。

当ファンドの運用には、当社が長年にわたって培ってきたESG投資のノウハウが活かされています。ESG投資は世界的に広がりを見せており、今後日本でも拡大が見込まれます。*Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント調べ

ESGとは

ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESGに対して優れた取り組みを行う企業は持続的な成長が期待されます。

世界的に広がりを見せているESG投資



出所)世界持続可能投資連合の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ニッセイアセットマネジメントのESG投資への取り組み

2004年 長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入

2006年 国連責任投資原則(PRI)*に署名

2008年 ESG評価の運用プロセスへの組み込み

2014年 日本版スチュワードシップ・コードの受入れ、取組方針の公表

2015年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」部門で最高評価のA+を取得

2016年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」で2年連続、「ESG統合」部門で最高評価のA+を取得

2017年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」で3年連続、「ESG統合」部門で2年連続最高評価のA+を取得

**2018年 ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド運用開始
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド運用開始**

※国連責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)とは
機関投資家の意志決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

【国連責任投資原則の考え方】

- ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
- ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
- 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的



投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ



購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2030年12月16日まで(設定日：2018年5月28日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	年2回決算型：6・12月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	資産成長型：12月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	<p>「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



ファンドの費用



投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



ニッセイアセットマネジメント

-
- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター：0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社